

〔環境省〕

新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
環境再生保全機構運営費 環境保全研究・技術開発勘定	地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保等の環境課題に対して、様々な分野における研究者の総力を結集して学際的、国際的な観点から総合的に調査研究及び技術開発を推進し、もって持続可能な社会構築のための環境保全に資することを目的とした研究開発を実施する。本研究費は、政策貢献型の競争的研究資金であり、環境省が必要とする行政ニーズを提示して公募を行い、広く産学民官の研究者から提案を募り、審査を経て採択された課題に配分している。	平成29年度に配分機関の独立行政法人環境再生保全機構への変更及び同独立行政法人に対する交付金化を行った。これにより当初研究計画以上の研究成果を上げる研究課題の比率を高める取組とともに、複数年度にまたがる支援など研究の進捗に応じた柔軟な運用を行う。 具体的には、上記の独立行政法人に対する交付金化により、研究の進捗に応じた複数年度にまたがる予算の使用を可能とし、より効率的な予算執行を行うことで、2017年～2020年度において▲4.1億円の歳出削減が可能。	3,000,000
海岸漂着物等地域対策推進事業	海岸漂着物処理推進法第29条に基づき、都道府県や市町村等が実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみの回収・処理、発生抑制対策に関する事業に対し、補助金による支援を実施する。	全国で回収される海洋ごみは塩分等が含まれているなどの理由で焼却処分が進んでおらず、その多くが埋め立て処分され、処理費用が多くかかっている。焼却処分を実施すると、ごみの体積が減り、処分費用の削減が期待出来るため、都道府県における脱塩処理事例などを広く共有し、焼却処分を推進することにより、後年度（2016～2020年度）で約▲3.9億円（試算）の歳出削減が見込まれる。 なお、処分費以外についてもコスト削減できる分野が存在すると考えられ、従来と比較して海洋ごみの回収・処理に要する経費の抑制又は単価（回収金額/回収量）の引き下げに貢献し、その効果が将来に向けて継続又はその他の事業に効果的に波及することが期待される事業については、次年度以降の査定において優先して採択する等、事業主体である地方自治体の創意工夫を積極的に引き出していくことにより、更なる歳出削減に努める。	4,000,000
自然公園等事業費	国立公園、国定公園、長距離自然歩道、国指定鳥獣保護区、国民公園等において、「自然と共生する社会」を実現するため、自然環境の保全や自然生態系の再生を図るとともに、安全で快適な利用を推進するための施設等の整備を行う。	国立公園等における施設の長寿命化改修を10年間推進することにより、新設から改良への誘導を図り、単年度あたり▲3.5億円（試算）の歳出抑制が見込まれる。 また、国民公園については、これまで行ってきた維持管理業務を、設備の改修等により単年度あたり▲0.1億円（試算）の削減を図る。	7,000,000
循環型社会形成推進交付金（廃棄物処理施設分）	老朽化した廃棄物処理施設の更新需要にあわせて、地域の生活基盤を支えるための根幹的な社会インフラであるとともに、高効率なエネルギー利用が可能な廃棄物処理施設を、地域エネルギーセンターとして位置付け、その整備を進めることで、地域における自立・分散型エネルギーの拠点施設の構築を図る。	長寿命化に資する改良事業に対し重点支援を行うなど、新設から改良へ政策誘導を図り、施設の長寿命化を推進することにより、6年間で▲264億円の歳出削減が見込まれる。	39,530,000
循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）	汚水処理未普及地域において、浄化槽を整備推進し、水環境の保全を図るとともに、環境配慮型浄化槽の普及、防災減災のまちづくりに資する浄化槽の整備促進等を図る。	PFI事業等の民間活用の導入自治体数を8割程度（年間2件程度）増やすことにより、5年間で約▲1億円の歳出削減に努める事が可能。	7,100,000
脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業	コスト的な課題からリサイクル困難なプラスチック等の省CO2型リサイクルについての実証及びプラスチックを代替するバイオマスプラスチック、紙等の代替素材を用いた試作品の生産工程・リサイクル工程等の省CO2システム構築のための実証を行う。	リサイクルが進んでいないプラスチックについて、リサイクル技術の実証や代替素材によるものの流れの構築により、処理施設や処分場のコストが抑制される。要望額として積み増すことにより、▲560億円の歳出削減効果が見込まれる。	2,500,000